

# 会津の農産物は安全

## 若松市長、会見でアピール

会津地方の農産物が放射能測定で暫定基準値を下回ったことを受け、会津若松



会津地方の農産物の安全性をアピールする菅家市長

基準を下回った。

市の菅家一郎市長は二十八日に記者会見し、会津の農産物の安全性をアピールした。葉物野菜の県内一律出荷制限については会津地方を解除するよう法改正

も含めて国に要請する考えを示した。放射能測定は、会津地方ではイチゴやアスパラガスなど六カ所五品目が検査された。放射性物質はいずれも未検出か基

菅家市長は「出荷・摂取制限を受けていない会津産の農産物は安心して食べてもらいたい。葉物野菜の出荷・摂取制限も解除すべき」とし、国に安全宣言を出すよう求めた。会

津では今後、露地野菜の栽培が本格化するため、放射能測定の継続拡充も申し入れる。また、出荷・摂取制

限区域は原子力災害対策特措法で県内一律と定められているが、検査結果によって地域を限定するよう国に要求。法改正を含め「実態に合った対応を」と訴えた。国への要請は会津十七市町村で行う考えだ。

平成 23 年 3 月 29 日 付

# 農産物の規制

## 説

## 論

東京電力福島第一原発事故

による放射性物質が本県農産物から検出されたことに伴う出荷規制に、県内の農家や市町村から批判や不満が噴出している。県内でハウス栽培された農産物についての国の緊急時モニタリング調査で、大半の農産物の安全性が確認された。にもかかわらず、規制が本県全体を対象に行っているためだ。

安全な地域や品目までを、ひとくくりに網をかけるやり方は、農家経営に悪影響を与え、風評被害をまねかねない。正確な科学的根拠に基づき、きめ細かな規制を検討すべきだ。国はもちろん、県や農業関係団体は農産物の安全性を一層訴えてほしい。

ホウレンソウなど本県産十

一品種から、食品衛生法に定める暫定基準値を大幅に超える放射性物質が検出されたことを受け、政府は二十三日に摂取制限を発動した。県は、県産野菜五十品目の出荷と摂取の自粛を要請する事態に追い込まれた。

### 県内一律を見直せ

原発から半径三十キロ圏外の三十七市町村でハウス栽培されたイチゴやキュウリ、アスパラガスなど十四品目三十七点にわたって検査した。この結果、伊達市の花ワサビ一点を除いて、基準値を超える放射性物質は検出されなかった。出荷や摂取の制限を受けてい

制限区域は、原子力災害対策特措法で「県内一律」と定められている。このため、調査していない市町村の農産物までが規制対象となる。安全な出荷できない一との問題が生じ、農家に不安と混乱が広がっている。

モニタリング調査は、第一

「会津の農産物は安心して食べてほしい」と強調した。同

市災害対策本部は今後、速やかな制限解除と規制地域の見直しを求める方針だ。本県は北海道、岩手県に次ぐ全国三番目の面積を持つ。一部だけでも小さな県の面積に匹敵する。作物の栽培時期も異なっており、一律に規制をかけるには広過ぎる。

今回の規制は、春の耕作期を待っていた県内の農家にとって大打撃となる。今後、風評被害も懸念されよう。原発事故の不安が消えない中、地域ごとの細かいモニタリング調査結果と正確な情報が必要とされる。規制を指示した国は、「安全」をしっかりと示す義務も負う。

(佐藤 光俊)

執筆陣をホームページ (<http://www.minpo.jp/>) で紹介

平成 23 年 3 月 29 日 付